

文京区社会福祉協議会

地域福祉コーディネーター 生活支援コーディネーター 活動報告

[4 地区 8 人体制の成果と全域への広がり]

平成28年度



□はじめに.....	2
------------	---

□地域福祉コーディネーター活動報告

1. 地域福祉コーディネーターとは.....	3
2. 相談件数、相談経路、相談内容例.....	4
3. 地区カルテ.....	5
4. 事例を通してみる地域福祉コーディネーターの活動(各地区).....	6
5. 4地区全域の統計と分析.....	18
6. 各地区の統計と分析.....	20
7. 支援回数上位ケースの分析.....	22

□生活支援コーディネーター活動報告

1. 文京区における生活支援体制整備事業の考え方について.....	24
2. 今年度の取り組み.....	27
3. 新たな仕組みづくり～資金の確保～.....	35
4. 生活支援コーディネーターの行動記録.....	36

□区内全域活動との連携報告

1. 住民活動を支える新たな仕組み.....	38
2. 「フミコム」の機能.....	39
3. 地域課題解決のプラットフォーム構築事業.....	40
4. 文京区地域公益ネットワーク会議.....	41
5. 地域子育て支援拠点事業.....	42

□まとめ

1. 現状と課題.....	43
2. 平成28年度 地域福祉・生活支援コーディネーターの活動を振り返って.....	44
文京区地域福祉活動計画推進委員会委員長／東京都立大学名誉教授 小林 良二	

参考資料1 順位別相談内容

参考資料2 地域福祉コーディネーター活動記録作成マニュアル

参考資料3 地域福祉コーディネーター活動記録 支援方法別集計

はじめに

平成24年度に1人目の地域福祉コーディネーターを配置して丸5年が経ちました。この5年間で、これまで地域の中で起こり困っていた個々の課題が地域福祉コーディネーターの活動によって、掘り起こされてきました。これらの課題は、地域福祉コーディネーターと住民、行政・関係機関が連携して解決し、課題に対応する既存の制度やサービスがないものについては解決する仕組みをつくる支援をしてきました。日常の活動では分かりにくい地域福祉コーディネーターの相談対応や、どのような動きで仕組みづくりへの支援をしているか等を可視化するためにデータや事例でまとめたのが本報告書です。

平成28年度からは、第2層の生活支援コーディネーターを地域福祉コーディネーターが兼務する形で区内全4圏域に配置し、各地区2名体制となりました。生活支援コーディネーターの平成28年度の活動としては、介護保険の日常生活支援総合事業における住民主体の「通いの場」を実施するために、文京区と検討会を行い、まずは主体となる住民の課題を明らかにするために、ふれあいいきいきサロン等でのニーズ把握調査等を行いました。平成29年度からはこれらの結果をもとに「通いの場」支援事業を開始します。本報告書では、この生活支援コーディネーターの動きや地域連携ステーション「フミコム」を始め全域事業と地域福祉コーディネーターとの連携についても掲載しています。

誰もが地域で安心して暮らし続けるために、これからも民生委員・児童委員や町会・自治会関係者をはじめ、様々な地域活動をされている方々とともに地域福祉の推進に努めて参ります。

最後になりましたが、これらの事業推進や可視化、報告書の作成にあたっては、平成29年度より文京区社会福祉協議会の政策アドバイザーとして就任して頂いた東京都立大学名誉教授の小林良二先生に多大なるご指導、ご尽力いただきましたことに心より感謝申し上げます。

平成29年7月

社会福祉法人文京区社会福祉協議会 事務局長 小野澤 勝美

□ 地域福祉コーディネーター活動報告

1. 地域福祉コーディネーターとは

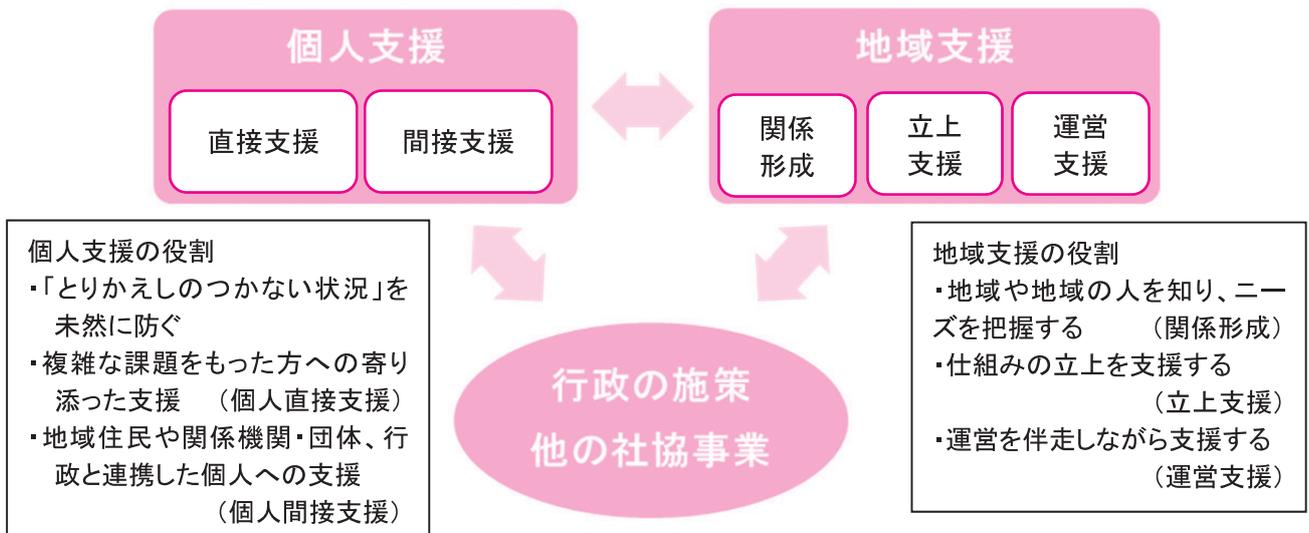
(1) 地域福祉コーディネーターの目標

住民等からの相談を受け、地域の中へ入り、地域の人々や関係機関と協力して課題を明らかにし、解決の方向に向けた支援をする。また、住民主体の地域活動に対する立ち上げや運営に関して、住民がより自主的に活動を発展できるような支援を行う。

(2) 地域福祉コーディネーターの主な役割

～個人支援と地域支援、そして行政の施策や社協事業との連携へ～

地域福祉コーディネーターは制度の狭間にある課題や複雑な課題をもった事例に対し、様々なネットワークを活かして個人への支援を行う。また、地域の中で住民が行う仕組みづくりなどを支援するという役割がある。さらに、区内全域に支援を広げるべき課題がある場合は、行政の施策や社協の他の事業としての仕組みの構築も提案していく。



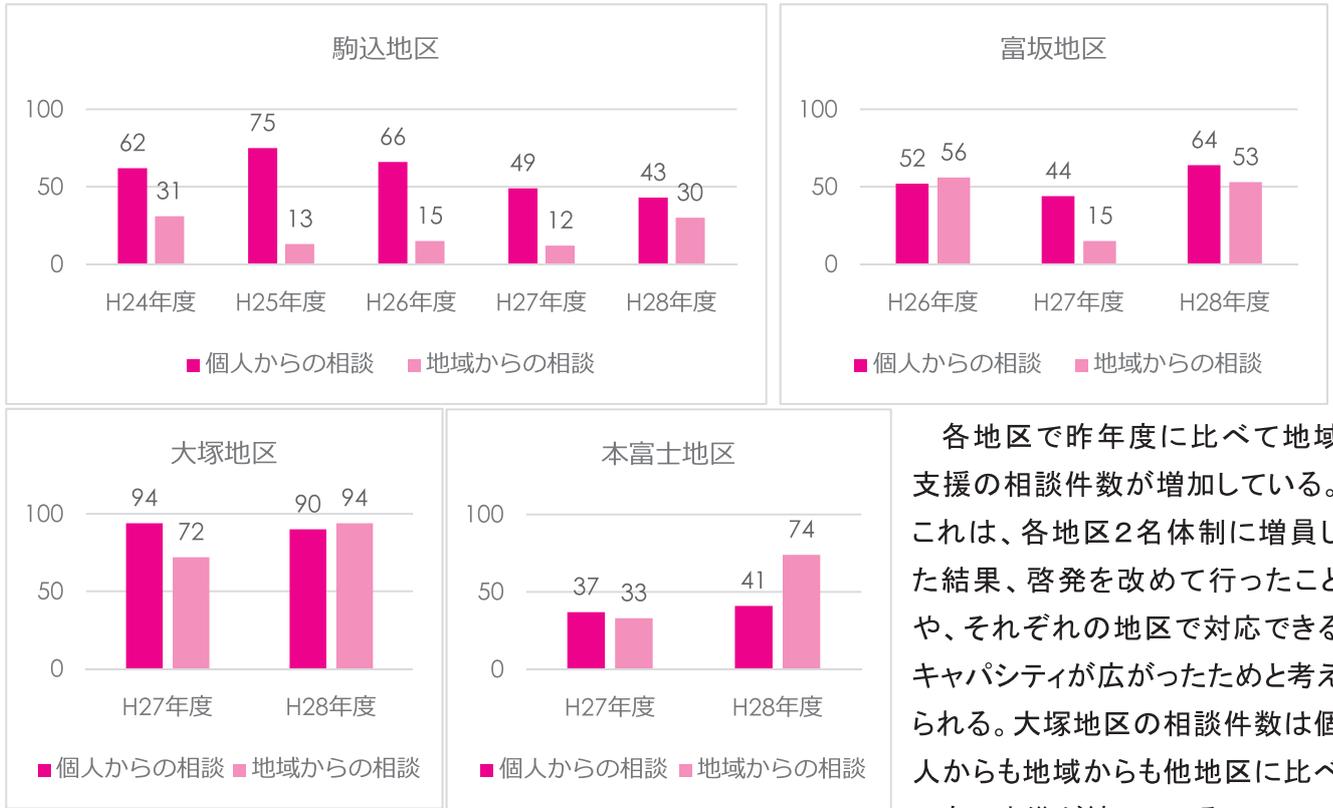
(3) コーディネーターの配置状況

取り組み内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域福祉コーディネーター (小地域福祉活動の推進)	地域福祉コーディネーターの配置（小地域福祉活動の推進）					
	・駒込地区 (モデル地区)		・富坂地区 (モデル地区)	・大塚地区 ・本富士地区		
	地域懇談会の開催		モデル地区以外の地盤固め			
生活支援コーディネーター					全4地区に地域福祉コーディネーターと兼務で配置	

※以下、地域福祉コーディネーター又は生活支援コーディネーターを、単にコーディネーターと記載する場合がある
 ※生活支援コーディネーターについては、P.24以降に記載している。

2. 相談件数、相談経路、相談内容例

(1) 新規相談件数の推移(単位:件)



各地区で昨年度に比べて地域支援の相談件数が増加している。これは、各地区2名体制に増員した結果、啓発を改めて行ったことや、それぞれの地区で対応できるキャパシティが広がったためと考えられる。大塚地区の相談件数は個人からも地域からも他地区に比べて高い水準が続いている。

(2) 個人相談経路(単位:件)

相談者	駒込					富坂			大塚		本富士	
	H24	H25	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H27	H28	H27	H28
本人・家族	21	26	20	7	15(35%)	16	7	17(27%)	21	18(20%)	10	6(15%)
民生委員・児童委員	8	21	11	8	1(2%)	7	4	7(11%)	16	15(17%)	9	10(24%)
行政・関係機関	14	8	16	12	17(39%)	13	5	27(42%)	34	38(42%)	11	9(22%)
町会・自治会	8	6	2	2	1(2%)	0	2	0	0	0	1	1(2%)
地域活動センター	8	3	4	2	0	2	0	0	0	0	2	2(5%)
近隣住民	0	4	7	4	1(2%)	1	7	0	11	8(9%)	3	4(10%)
ボランティア	0	0	5	11	3(7%)	4	4	10(16%)	5	4(4%)	0	2(5%)
その他	3	7	1	3	5(13%)	9	15	3(4%)	7	7(8%)	1	7(17%)
合計件数	62	75	66	49	43	52	44	64	94	90	37	41

いずれの地区でも行政・関係機関からの相談割合が高い。特に今年度は、高齢者あんしん相談センターや、子ども家庭支援センターからの相談が多い。長年支援を拒否しておりチームアプローチが必要なケースや、つなげ先が難しい子どものケース等の相談が多かった。

(3) 個人、地域からの相談内容事例

【個人支援に関すること】

- 地方から転校してきたが、学校での学習に追いつけず、まだ区内の学習支援の対象年齢ではない。
- 認知症の疑いがあるが、介護サービスを利用した方がない。
- 手作業が得意だが外出できず、何か役割を持って参加できる活動・場所がないか。
- 重複障害を持った子どもが安心して遊べる場所がほしい。

【地域支援に関すること】

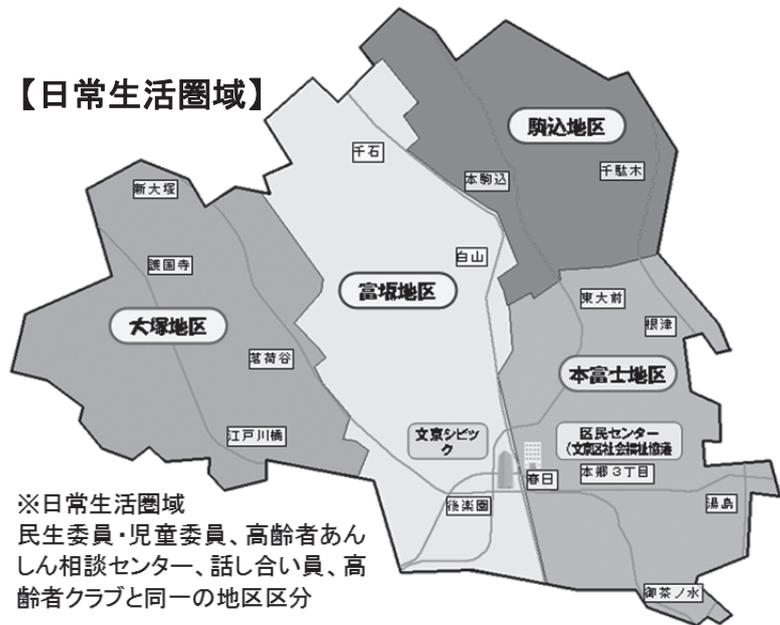
- 介護保険の事業所に関わるスタッフや定年退職したスタッフで、地域の居場所を作りたい。
- 子どものいる外国人の親が、気軽に相談に行ける場所や交流できる機会はないか。
- マンションを二部屋借りていたが、不要になった一部屋を地域に開放したい。
- 空き家を地域に開放したいが、不特定多数が入り出すことに対して不安がある。

3. 地区カルテ

(1) 文京区内の現状

面積	11,290km ²
総人口	212,930人
高齢者人口	42,382人
要支援認定者数	1,758人
要介護認定数	5,698人
町会・自治会	155団体
民生委員・児童委員	146人
高齢者クラブ	3,916人
高齢化率	19.9%
要支援認定率	4.1%
要介護認定率	13.4%

【日常生活圏域】



(2) 日常生活圏域地区カルテ

地区	基礎データ	総人口	高齢者人口	要支援認定者数	要介護認定者数	町会・自治会	高齢者クラブ	面積	高齢化率	要支援認定率	要介護認定率	民生委員・児童委員	特徴
富坂地区	総人口	69,539人	13,124人	542人	1,764人	47団体	882人 (15団体)	3,299 km ²	18.9%	4.1%	13.4%	44人	子育て世代を対象とした活動や交流の場が増えている。また、高齢者の見守り活動・助け合い活動も活発に行われている等、住民による互助活動が広がっている。
	高齢者人口	13,124人	9,469人	379人	1,176人	34団体	1,085人 (17団体)	2,948 km ²	19.5%	4.0%	12.4%	35人	法人の空きスペースを開放し、地域の居場所とする動きが増えている。また、居場所と不登校児支援などテーマ型の活動を融合させた活動が江戸川橋で始まっている。
	要支援認定者数	542人	428人	1,317人	50団体	943人 (15団体)	2,809 km ²	20.9%	4.5%	13.9%	33人	商店会と連携した活動や、学生を巻き込んだ活動、地域の居場所作りの動きがでてきている。企業やNPO/社会福祉法人等が場所を提供し居場所づくりの相談が寄せられている。	
	要介護認定者数	1,764人	9,463人	428人	1,317人	50団体	943人 (15団体)	2,809 km ²	20.9%	4.5%	13.9%	33人	民家やマンションの一室、施設の空きスペース、町会会館、寺社等を活用した居場所づくり活動がさらに広がっている。本駒込ではNPOによる地域子育て支援拠点事業が始まる。
	町会・自治会	47団体	428人	1,317人	50団体	943人 (15団体)	2,809 km ²	20.9%	4.5%	13.9%	33人		
	高齢者クラブ	882人 (15団体)	943人 (15団体)	943人 (15団体)	50団体	943人 (15団体)	2,809 km ²	20.9%	4.5%	13.9%	33人		
大塚地区	総人口	48,598人	9,469人	379人	1,176人	34団体	1,085人 (17団体)	2,948 km ²	19.5%	4.0%	12.4%	35人	法人の空きスペースを開放し、地域の居場所とする動きが増えている。また、居場所と不登校児支援などテーマ型の活動を融合させた活動が江戸川橋で始まっている。
	高齢者人口	9,469人	45,356人	9,463人	428人	50団体	943人 (15団体)	2,809 km ²	20.9%	4.5%	13.9%	33人	商店会と連携した活動や、学生を巻き込んだ活動、地域の居場所作りの動きがでてきている。企業やNPO/社会福祉法人等が場所を提供し居場所づくりの相談が寄せられている。
	要支援認定者数	379人	45,356人	9,463人	428人	50団体	943人 (15団体)	2,809 km ²	20.9%	4.5%	13.9%	33人	民家やマンションの一室、施設の空きスペース、町会会館、寺社等を活用した居場所づくり活動がさらに広がっている。本駒込ではNPOによる地域子育て支援拠点事業が始まる。
	要介護認定者数	1,176人	45,356人	9,463人	428人	50団体	943人 (15団体)	2,809 km ²	20.9%	4.5%	13.9%	33人	
	町会・自治会	34団体	45,356人	9,463人	428人	50団体	943人 (15団体)	2,809 km ²	20.9%	4.5%	13.9%	33人	
	高齢者クラブ	1,085人 (17団体)	9,463人	9,463人	428人	50団体	943人 (15団体)	2,809 km ²	20.9%	4.5%	13.9%	33人	
本富士地区	総人口	45,356人	9,463人	428人	1,317人	50団体	943人 (15団体)	2,809 km ²	20.9%	4.5%	13.9%	33人	商店会と連携した活動や、学生を巻き込んだ活動、地域の居場所作りの動きがでてきている。企業やNPO/社会福祉法人等が場所を提供し居場所づくりの相談が寄せられている。
	高齢者人口	9,463人	49,437人	10,326人	409人	24団体	1,006人 (16団体)	2,234 km ²	20.9%	3.9%	13.9%	34人	民家やマンションの一室、施設の空きスペース、町会会館、寺社等を活用した居場所づくり活動がさらに広がっている。本駒込ではNPOによる地域子育て支援拠点事業が始まる。
	要支援認定者数	428人	49,437人	10,326人	409人	24団体	1,006人 (16団体)	2,234 km ²	20.9%	3.9%	13.9%	34人	
	要介護認定者数	1,317人	49,437人	10,326人	409人	24団体	1,006人 (16団体)	2,234 km ²	20.9%	3.9%	13.9%	34人	
	町会・自治会	50団体	49,437人	10,326人	409人	24団体	1,006人 (16団体)	2,234 km ²	20.9%	3.9%	13.9%	34人	
	高齢者クラブ	943人 (15団体)	10,326人	10,326人	409人	24団体	1,006人 (16団体)	2,234 km ²	20.9%	3.9%	13.9%	34人	
駒込地区	総人口	49,437人	10,326人	409人	1,441人	24団体	1,006人 (16団体)	2,234 km ²	20.9%	3.9%	13.9%	34人	民家やマンションの一室、施設の空きスペース、町会会館、寺社等を活用した居場所づくり活動がさらに広がっている。本駒込ではNPOによる地域子育て支援拠点事業が始まる。
	高齢者人口	10,326人	49,437人	10,326人	409人	24団体	1,006人 (16団体)	2,234 km ²	20.9%	3.9%	13.9%	34人	
	要支援認定者数	409人	49,437人	10,326人	409人	24団体	1,006人 (16団体)	2,234 km ²	20.9%	3.9%	13.9%	34人	
	要介護認定者数	1,441人	49,437人	10,326人	409人	24団体	1,006人 (16団体)	2,234 km ²	20.9%	3.9%	13.9%	34人	
	町会・自治会	24団体	49,437人	10,326人	409人	24団体	1,006人 (16団体)	2,234 km ²	20.9%	3.9%	13.9%	34人	
	高齢者クラブ	1,006人 (16団体)	10,326人	10,326人	409人	24団体	1,006人 (16団体)	2,234 km ²	20.9%	3.9%	13.9%	34人	

資料：文京区人口統計資料NO.757、文京区ホームページ等

平成29年3月現在

4. 事例を通してみる地域福祉コーディネーターの活動（各地区）

《事例1：駒込地区 個別の見守りから地域の居場所での見守りへ》

① きっかけと状況

平成27年7月、高齢者あんしん相談センターより、コーディネーターに訪問して欲しい人がいるとの相談があり、Aさんに関わることとなった。

Aさんは、一人暮らしの70代女性。持病による体調不良で入退院を繰り返していたため、体調に不安があり、長時間の歩行や同じ姿勢で過ごすこと、一人での外出が困難な状況であった。

② 支援の流れと成果

1期目 関係形成

相談のきっかけとなった高齢者あんしん相談センターの職員とともに初回の訪問をした。そこで、本人と話をすると、非常に聡明で、意見を明確に伝える方だった。これからの話をし、社会福祉協議会のいきいきサービスによる清掃サービスを利用することとなった。その際、サービスの導入に向けて、コーディネーターも大掃除に参加した。

その後、みまもり訪問事業の利用をすすめた。

2期目 みまもり訪問事業利用による地域とのつながり

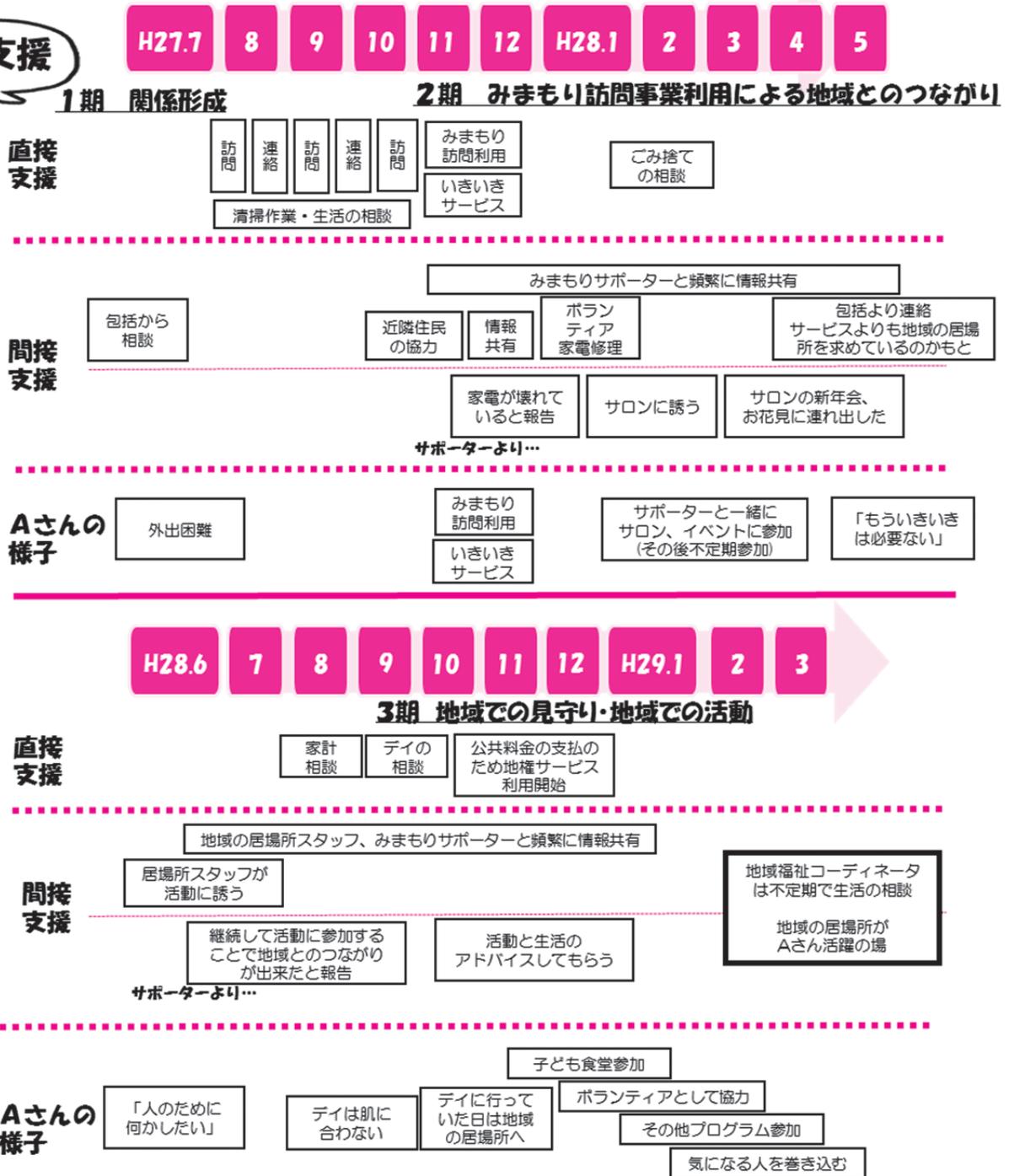
みまもりサポーターは、地域で様々なボランティアとして活躍し、Aさん宅の近所の居場所でサロンを開いている人をお願いした。みまもり訪問事業の利用を開始してからは、Aさんに何かある度、みまもりサポーターと情報共有を行ってきた。その中で、ある日サポーターから「Aさん宅の電気がつかない・家具も組み立てるのが大変そうだ」との相談がコーディネーターに入った。Aさん宅の近所にある地域の居場所スタッフが行っていた「おたすけボランティア」の方に訪問をお願いし、修理を行った。このとき、Aさんと地域の居場所の間につながりが生まれた。この居場所スタッフは、「地域の居場所に来てお話ししようよ」というようにAさんが外に出て来られるように話しをしていた。同時期、みまもりサポーターも、Aさんをサロンに誘っていた。そうして、平成28年の年明けからイベントがあるときなどには、サロンと居場所にやってくるようになった。

3期目 地域での見守り・地域での活動

平成28年中期に入って、Aさんはデイサービスに通うようになった。しかし、デイサービスで、利用中に起きたあるトラブルと施設側への不信感から、今後も通い続けるか迷っている様子が見られた。通所をやめて家の中で生活していくか、無理にこのまま通い続けるしかないのかとの相談があった。無理に通い続けても苦しいだけではないか、地域の居場所に行く回数を増やしてはどうか、との提案をしたところ、Aさんはデイサービスをやめて、地域の居場所にやってきました。定期的に来るようになってから、知り合いが増え、他の人にももっと来るように声をかけてもらえるようになった。さらに、居場所でのボランティア活動も頼まれるようになり、地域の居場所はAさんを地域のみんなでみまもる居場所且つ、Aさんにとっての活躍の場になった。

【支援の流れ】

個人支援



※図では高齢者あんしん相談センターを包括と記載する。

③ まとめ

地域にはAさんのように、何かしらのサービスが必要だと考えられても、介護保険のサービスを受けること、受ける側の立場になることに気が進まないという方がいる。介護保険のサービスを受けるのではなく、見守り合い・助け合う機能のある居場所に行くことが、その人の力を発揮できる機会となる。今回の場合、その居場所が利用者同士での見守りやAさんの役割が発揮できる場となった。

地域の居場所と見守りの連携を意識した地域づくりを今後も広げていきたい。

《事例2:大塚地区 複数の課題を抱えた家族の支援(制度の狭間への対応)》

① きっかけと状況

Bさん(母親)は、娘と暮らす90代女性。認知症の疑いあり。介護を理由に仕事を辞めた娘が隣家に暮らし生計を一にしているが、精神、知的の部分で生きづらさを抱えている。

平成27年夏に、高齢者あんしん相談センターとの定例会議の中で本ケースについて共有した。家族が複数の課題を抱えていたこと、また病識がなく支援拒否だったことによって、専門職の介入の困難さがあった。その状況に対して、コーディネーターが地域の民生委員・児童委員(以下、民生委員)の協力を得て家族との関係を形成し、対象の家族のソーシャルサポートネットワークを築いた事例である。

② 支援の流れと成果

1期目 本人、家族、地域からの情報収集と関係形成

家族内で複数の課題を抱えていたため、状況を把握することに当初時間を要した。あんしん相談センター以外に、金融機関から金銭管理の点で不安がある方がいるとの相談が寄せられていた。相談後、数度自宅を訪問するも本人たちに会えない期間が続くが、本人と交流のあった近隣住民と民生委員が調整し、娘との面談の機会を得たことで、家族が金銭管理で困難さを抱えていることや常時体調不良であることがわかった。

2期目 アセスメントと関係機関との目線合わせ

依然として母親は誰からの支援も拒否していたため、生活支援の部分は娘、近隣住民、民生委員が見守りを継続、金銭管理の部分は親族と権利擁護センターの協力を得て成年後見制度の申し立ての準備を始めた。家族自身も何らかの生きづらさを抱えていることがわかり、家族自身の医療や金銭管理の状況を基幹相談支援センターに把握してもらった。

この時点で本人と娘の両方にそれぞれに支援機関が入ったため、各専門機関と「誰の何を解決することが最優先か」についてカンファレンスを行い交通整理した。結果、母親の後見人をつける手続きが最も優先度が高いとの合意に至り、各機関が方針を共有した上で支援計画を立てることができた。

3期目 地域の見守り支援から専門職支援へのつなぎ

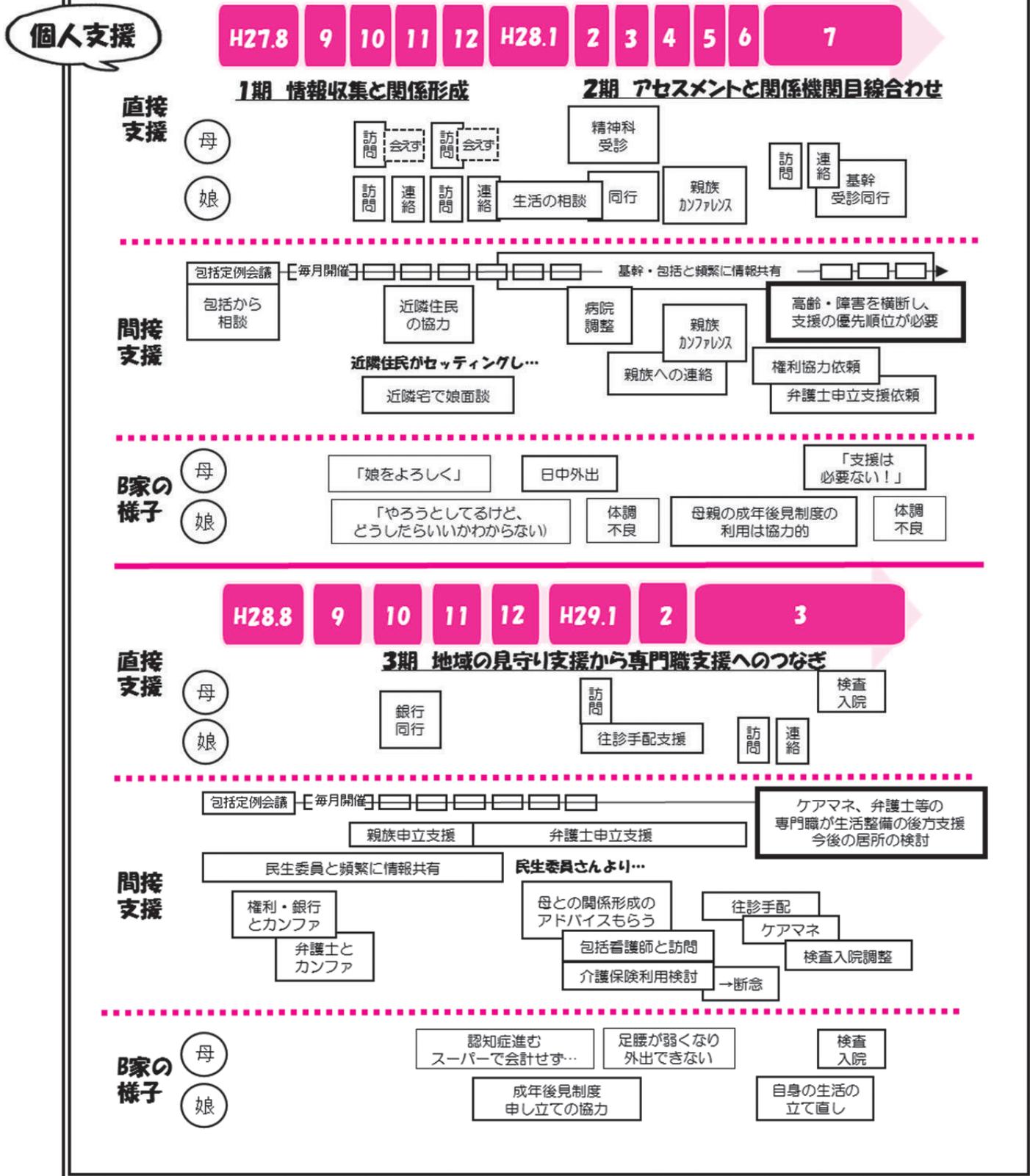
本人の成年後見制度の申立準備を行っている間は、本人拒否の状況のためサービスを入れることができず、徘徊なども始まったため、民生委員、近隣住民、地域のスーパー、警察の協力を得て、ゆるやかな見守りを行い、定期的に民生委員と状況の共有を行った。認知症の進行とともに身体機能も衰えてきたタイミングで、民生委員から関係形成のアドバイスを得て、本人に看護師の訪問を受けてもらうことができ、往診、検査入院と事態が進んだ。

② まとめ

家族内にキーパーソンが不在で、支援を拒否している場合は、対応に長い時間がかかるが、地

域の多様な人たちとゆるやかな見守りのネットワークを築き、そこからの情報をもとに、専門職やサービスへの糸口をみつけて、支援につないでいく必要がある。

【支援の流れ】



※図では高齢者あんしん相談センターを包括と記載する。

《事例3：駒込地区 談話室運営支援から新たな地域支援への広がり》

① これまでのいきさつ

地域の居場所「談話室」は、汐見地区で行われている活動で、町会・民生委員・傾聴の会ぞうの耳・地域ボランティア・高齢者あんしん相談センター駒込・汐見地域活動センター・文京区社会福祉協議会が協働で運営している。平成27年4月に高齢者あんしん相談センターが主催していたものを引き継ぎ、住民主体での「談話室千駄木」の運営支援を行ってきた。（平成27年度地域福祉コーディネーター活動報告書参照）

② 支援の流れと成果

1期目 「談話室千駄木」運営支援と「談話室」2か所目、3か所目への展開

「談話室千駄木」は運営も安定し、コーディネーターとしては運営支援として実行委員会への参加、イベント企画時のサポート、町会関係との調整を主に行ってきた。

実行委員会で、月に数回通える居場所が必要なのではとの意見と、「談話室」2か所目以降の展開の意見があがった。場所としては、「1か所目が上手くいったら、次に町会会館を活用したらどうか」との話が町会連合会側から提案されていた。そこで町会会館を活用して、運営ボランティアや町会の方々と相談し、「談話室さかした（2か所目）」「談話室せんに（3か所目）」がスタートし、汐見地区で月3回の集える居場所となった。

2期目 町会会館の活用への展開

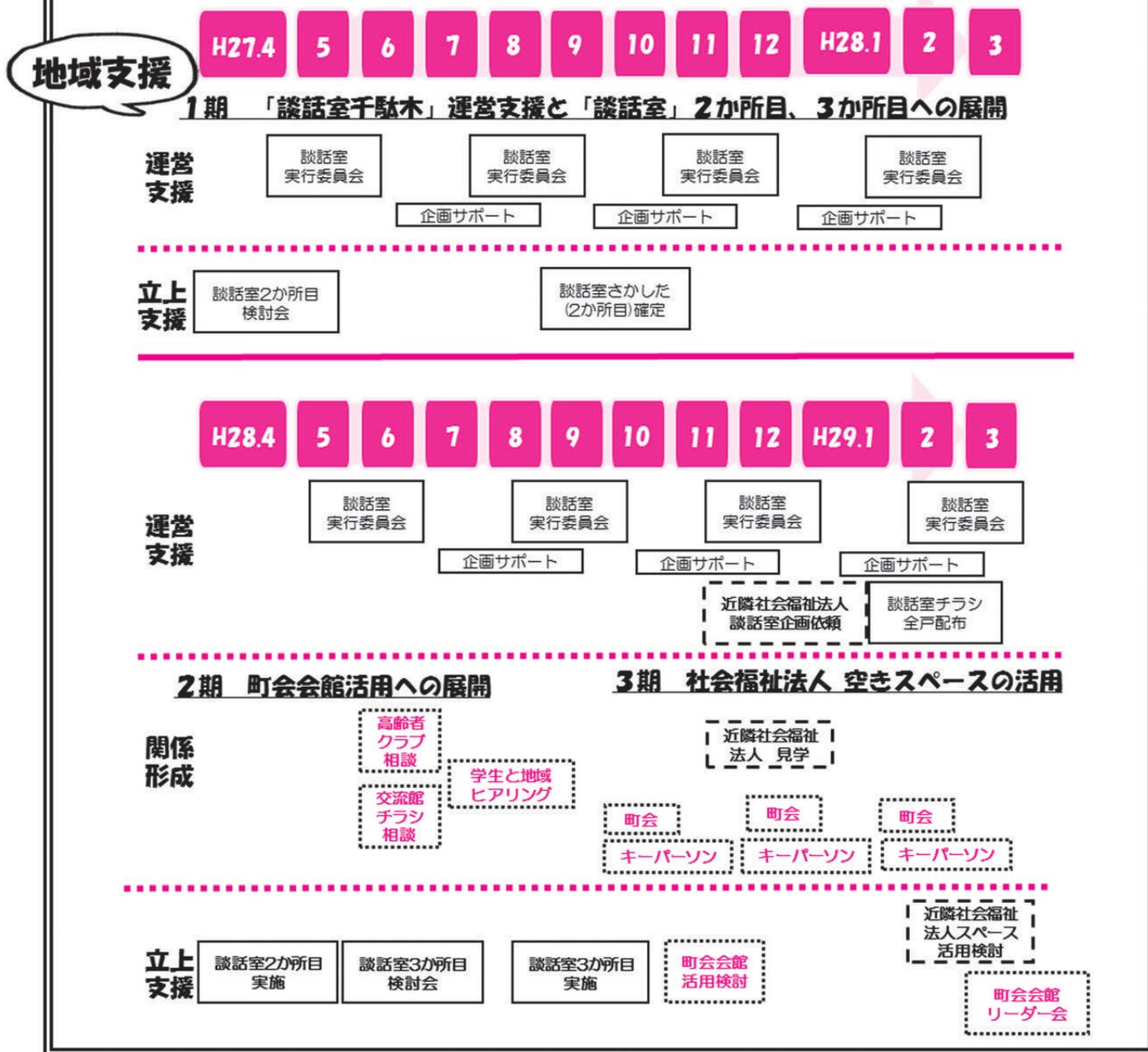
「談話室千駄木」は、活動が始まってから数年が経過していたため、毎回30人前後の方が参加していた。しかし、新しく始まった「談話室さかした」はなかなか参加者が増えないという課題を抱えていた。そのため新たな広報の方法を検討していくことになり、汐見地区の高齢者クラブ等にチラシの配布に関する相談に行ったり、周辺住民へ「談話室さかした」についてのヒアリング調査を行った。その結果、「談話室さかした」は知っているが、行った事がないとの回答が多く、町会会館が普段から使われていて、来やすい場所だというイメージが無いのでは、との結論が出た。そのため、「談話室さかした」だけの広報ではなく、会館全体の広報として支援を行っていくこととした。具体的には、千駄木エリアで活動して、このエリアの地域に貢献したいとの思いを持つ団体が会館を活動の拠点と出来るように町会と相談し、地域の人たちが集える場所のイメージを持ってもらえるよう支援を行った。今後、会館を拠点として活動している団体が集まって、課題を共有する場を設けることを検討している。

3期目 近隣社会福祉法人 空きスペース活用への展開

「談話室」では、毎回2時間の活動時間のうち、約1時間はお茶の時間、残りは勉強会やゲームなどをするイベントの時間として交流している。そのイベントで近隣の社会福祉法人の方に講師として来ていただくことになり、ボランティアの方と法人、社協で打合せを行った。その中で、この法人の施設は毎月5日、使用しない日があるので何かの活動で使ってもらえないかとの話があった。

談話室プロジェクトの活動の場として使わせてもらうことや、広さを活用して体操の会を立ち上げられないか検討した結果、千駄木エリアで活動を広めたいと考えている団体とマッチングし、新たな活動を行うことになり、来年度の実施を目指して立上支援を行っている。

【支援の流れ】



③ まとめ

談話室千駄木は汐見地区の中核になる活動であるという視点を持って支援をしてきた。そのため、活動が安定し、運営支援に切り替わってからも関わり続けたことで、談話室本体の展開だけでなく、2か所目、3か所目の立ち上げ、そして町会会館の活用まで活動が広がっていった。

談話室を含め、文京区内のさまざまな活動が運営支援に切り替わってきているが、今後の活動の展開を意識しながらかわりを続けていくことが大切である。

《事例4：本富士地区 坂下に集いの場「湯うゆうの会」》

①きっかけ

あるオーナーから現在、誰も住んでいない家の活用についての相談が入った。継続してこの家を大切に管理しており、人が住んでいた当時の形を残しつつ、地域の方の為になる活動ができれば嬉しいとのことだった。

②支援の流れと成果

1期目 情報収集と関係形成

この地域の情報を集め、地域ニーズをエリアの民生委員にリサーチする中で、坂下に公共施設がないこと、また高齢者が集まって体操する機会が求められていることが分かった。オーナーや地域の方とこの家の活用法を幾度か検討していく中で、広さや段差等の観点から、ここで体操活動の場を作ることは難しいという結論に至った。家については別の活用法を検討継続することにしたが、体操をする場所が不足しているという地域の高齢者ニーズへの対応も模索することになった。

2期目 会場探しと地域資源把握

ニーズは把握したが、今度は会場探しが必要となった。地元商店会や、専門学校、民生委員に趣旨や、住民のニーズを説明しながら、開催可能な場所を探した。

また、この地域でどんな活動があるのかを知る為、民生委員に教えてもらい、自主的に集まって交流をしている方のところへ、活動概要を伺いに行った。代表の方が、日ごろから知り合う機会を作っていくことが孤立を防ぎ、地域で長く暮らし続ける為に大切なことという思いを持って活動されていることを知った。

具体的な活動の立ち上げのため、東洋大学のゼミ学生の協力の元、フィールドワークとしてニーズ調査を行い、会場について探し続けていたところ、この地域でデイサービスを実施している社会福祉法人が、事業を行っていない空き時間であれば、地域の方が交流する機会として活用してもらってもいいと申し出てくれた。

3期目 立ち上げ期

社会福祉法人の「利用者だけでなく、地域の方にも利用してもらいたい」という思いや、土曜日であれば場所が空いているという話を伺い、地域の方が集えて、体操ができる場所づくりの立ち上げを検討していくことになった。近隣町会へ挨拶に伺い、活動の趣旨説明を行った。体操の講師を探していたところ、自身のスキルを活かして地域で活動する場所を探しているという方より連絡があり、協力をお願いした。

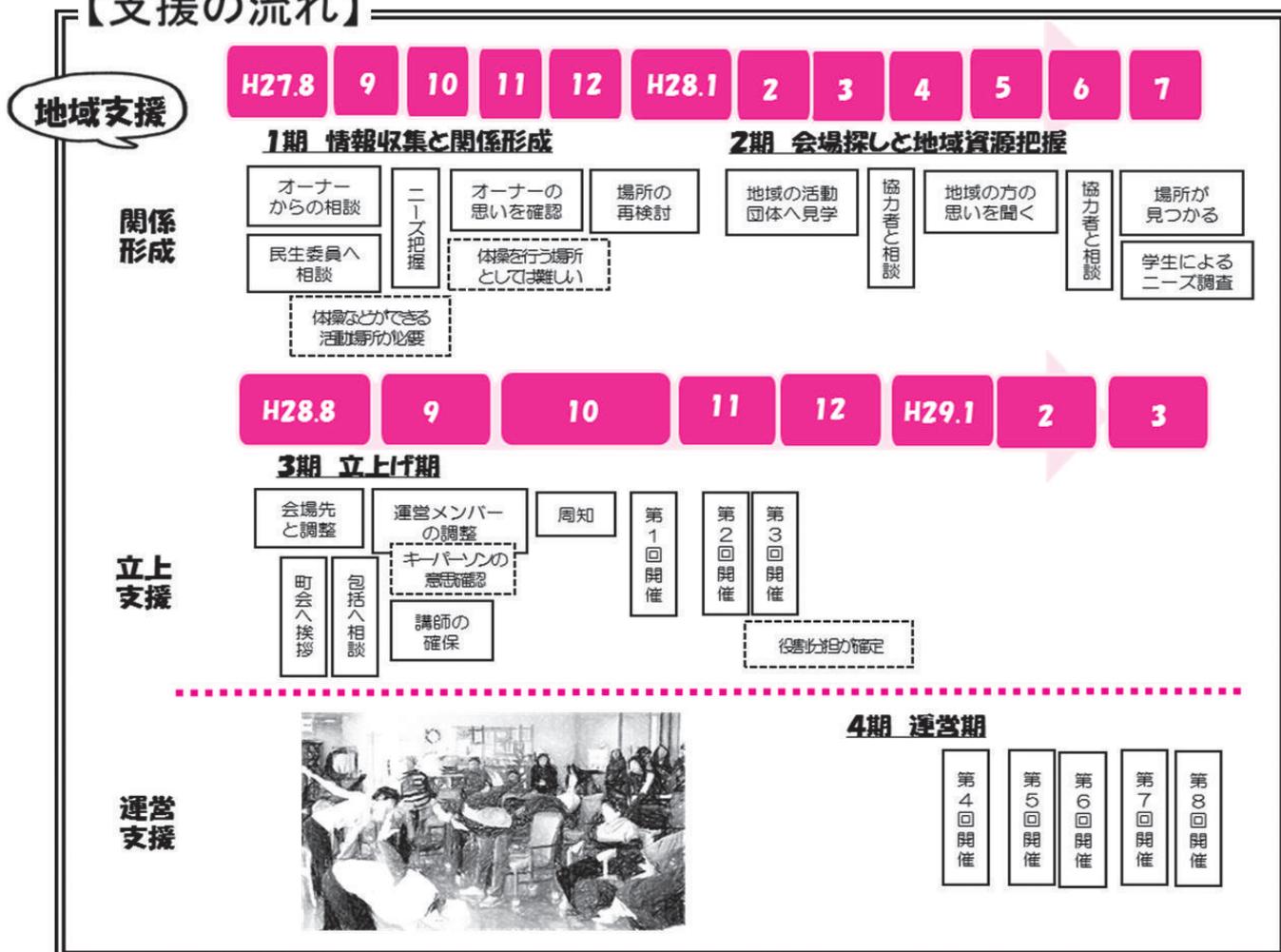
運営委員会の開催に向けて、メンバーとなりそうな方に声をかけて、第1回運営委員会を開催し、メンバーの顔合わせと経緯や趣旨を共有した。月2回体操と親睦ができる場所として社協のふれあいいきいきサロンへ登録することを勧め、初回開催日を決定した。第2回運営委員会では、名称や参加費の金額、周知方法など細かい内容の取り決めや調整を行った。チラシを作成し、近隣町会へ掲示板や回覧板での周知協力を依頼した。

初回には、28名の参加者があった。毎回の活動後に改善点や意見交換など振り返りを行っている。3回目以降からは、参加人数も安定し、運営側の役割分担や動きもスムーズとなってきた。

4期目 運営期

体操後に親睦の時間を設けているが、終わった後はすぐに帰る人が多く、有効に活用できていないとの課題がでた。もっと交流をしてもらうために、開始時や体操後に交流を促す声掛けをする、お菓子の配布を最後にする、いすの配置を変えるなど毎回工夫し、反応を見ながら検討していった。6月より、月2回お願いしていた講師が月1回を希望されたため、新たな講師やコンテンツを提案し、他の活動への見学に同行するなどの支援を行った。

【支援の流れ】



※図では高齢者あんしん相談センターを包括と記載する。

③まとめ

地域の民生委員が関わっていたことで地域ニーズを把握することができ、また周知へ協力いただけただけことが、その後の活動の参加者の安定と、安心感に繋がっている。更に、社会福祉法人の地域貢献として場所を提供していただき、安定的に会場確保ができていることも大きな安心感と定着に繋がっている。参加者同士の交流も進み、今後、商店会や町会主催のイベントに参加するなど、地域との交流も図っていく予定である。

《事例5:大塚地区「^{えん}わが和」多様な人々の交流の場への展開》

① これまでのいきさつ

大塚地区で活動する子育てサロンから「文京区出身でない人にとって世代を越えた交流ができる場がほしい」、さらに高齢者あんしん相談センターが主催するあんしんネット連絡会(高齢者見守りネットワーク)の場で「高齢者が活躍できる場を増やしていくには地域の居場所が必要」という声が上がっていたことから、多様な協力者とともにも多世代交流のできる居場所づくりをすすめることになり、サロン「縁が和」が始まった。

現在は、文京総合福祉センターの運営を担っている社会福祉法人武蔵野会と地域のボランティアが中心に活動している。また、「地域における公益的な取り組み」(※1)の一環として社会福祉法人が場所の提供にとどまらず、運営にも関わっている。(参照「平成27年度地域福祉コーディネーター活動報告」)

② 支援の流れと成果

1期目 多様な地域資源のマッチングと法人の目的確認

平成28年1月から「縁が和」がスタートし、コーディネーターとしての関わりは運営支援となった。運営支援の過程で障害のある人も参加できる企画の内容にしたいという法人の思いを確認することができた。同施設に併設している障害者支援施設の利用者も参加していたこともあり、サロンは施設利用者と地域とのつながりの場にもなっていた。

2期目 個人支援に関する協議と課題解決

開催から半年経った頃、子どもが走り回り運営ボランティアが対応に追われる場面があったが、母親との会話をする中で障害のある子どもと親が週末に過ごせる場を求めていることが分かってきた。会終了後、運営ボランティアも不安に感じており、施設側としても安全面での考慮が必要という意見が出た。すぐには意見がまとまらなかったが、障害のある子を受け入れるにはどうしたらよいか法人と運営ボランティア、その他各関係機関と相談を進めていくことになった。

相談を進めていった結果、「縁が和」参加時に専門職のサポートを受けられる形であればボランティアも安心して受け入れることができるという結論になった。その後さらに運営ボランティアの方より障害を理解するためのコーナーを設けてみるのはどうかとの提案があり、相互理解を深めるためのコーナーを実施した。

3期目 運営体制の検討→法人と地域住民の協働へ

このことは、障害者支援施設の中でこそできる交流とは何か考えることになった。その後、運営会議を重ね、多世代にとどまらず、障害の有無を越えた交流の場づくりをすすめていくことになった。そのための運営体制について改めて検討し、法人と地域の運営ボランティアが協働してサロンを運営していく方向に転換しつつある。

【支援の流れ】

地域支援

H28.4

5

6

7

8

9

10

1期 多様な地域資源のマッチングと法人の目的確認

運営支援

第4回開催 第5回開催 第6回開催 第7回開催 第8回開催 第9回開催 第10回開催

ボランティア紹介

障害者も参加できる内容の提案

ボランティア紹介

ボランティア紹介

振り返り会

ボランティアの自主性に寄り添う

障害者も参加できる内容を軸に

個人支援

11

12

H29.1

2

3

2期 個人支援に関する協議と課題解決

3期 運営体制の検討

→法人と地域住民の協働へ

直接支援

「縁が和」参加 「縁が和」参加 「縁が和」参加

「縁が和」参加 「縁が和」参加

間接支援

関係機関との調整

関係機関との会議

企画への参加

今後の方針について会議

地域支援

第11回開催

第12回開催

第13回開催

第14回開催

第15回開催

運営支援

不安・安全面での検討

運営会議

運営会議

障害者支援施設の中でこそできる交流とは

多世代から多様な人が集う場



④ まとめ

コーディネーターは寄り添い型の「運営支援」を行う中で、法人として「地域における公益的な取り組み」についての考えを確認することができた。また地域支援と個人支援を同時に行う中で、個人に対応するために地域支援の方針を検討するきっかけとなった。それと同時に法人と地域の運営ボランティアの協働という、障害者支援施設という場の特徴をいかした今後の運営体制についても協議するきっかけとなった。

(※1)地域における公益的な取り組み…P.41参照

《事例6：富坂地区「さきちゃんち」居場所づくり活動からの展開》

① これまでのいきさつ

平成27年9月にオープンした「さきちゃんち」は、子育てサロンやイベントへの延べ利用者数が約7,000人となり、子育て世代を中心とした地域の居場所となっている。また、「さきちゃんち」を通じて、住民が主体となって地域の生活課題や福祉課題を発見し、それらを解決していくための支えあい活動が展開されている。(参照「平成27年度地域福祉コーディネーター活動報告」)

② 支援の流れと成果

1期目 運営支援

「さきちゃんち」の活動は2年目に入り、地域のボランティアの方からなる運営委員によって体制が整えられてきたことで、コーディネーターとしての関わりは、側面的な運営支援になった。内容としては、定例ミーティングへの参加、活動における相談、運営委員等のスタッフが把握した個別相談を、専門機関につなぐ等の支援が主なものである。運営支援に移行した後も、それらを通じて運営委員や関係機関との関わりを継続させることで、「さきちゃんち」の現状を把握することができた。

2期目 ニーズ把握と情報提供

「さきちゃんち」がオープンしてから日を追うごとに、「さきちゃんち」を利用する地域住民や関係機関からの相談やニーズが多くなり、それに伴って運営委員が対応する業務も増加していった。その中で、「さきちゃんち」の運営を手伝ってくれる担い手を増やしたいとの思いから、広報面により力を入れたいとの話があり、様々な支援を検討していく中で、東京ホームタウンプロジェクト(※1)を案内した。その際には、支援を受けるメリット・デメリットを客観的に「さきちゃんち」側に伝え、意向を確認しながら、支援が決定するまでのサポートを行った。その後、東京ホームタウンプロジェクトを進める中で、現在の「さきちゃんち」が必要とする支援が整理され、その結果、業務改善のプロジェクトを進めることとなった。

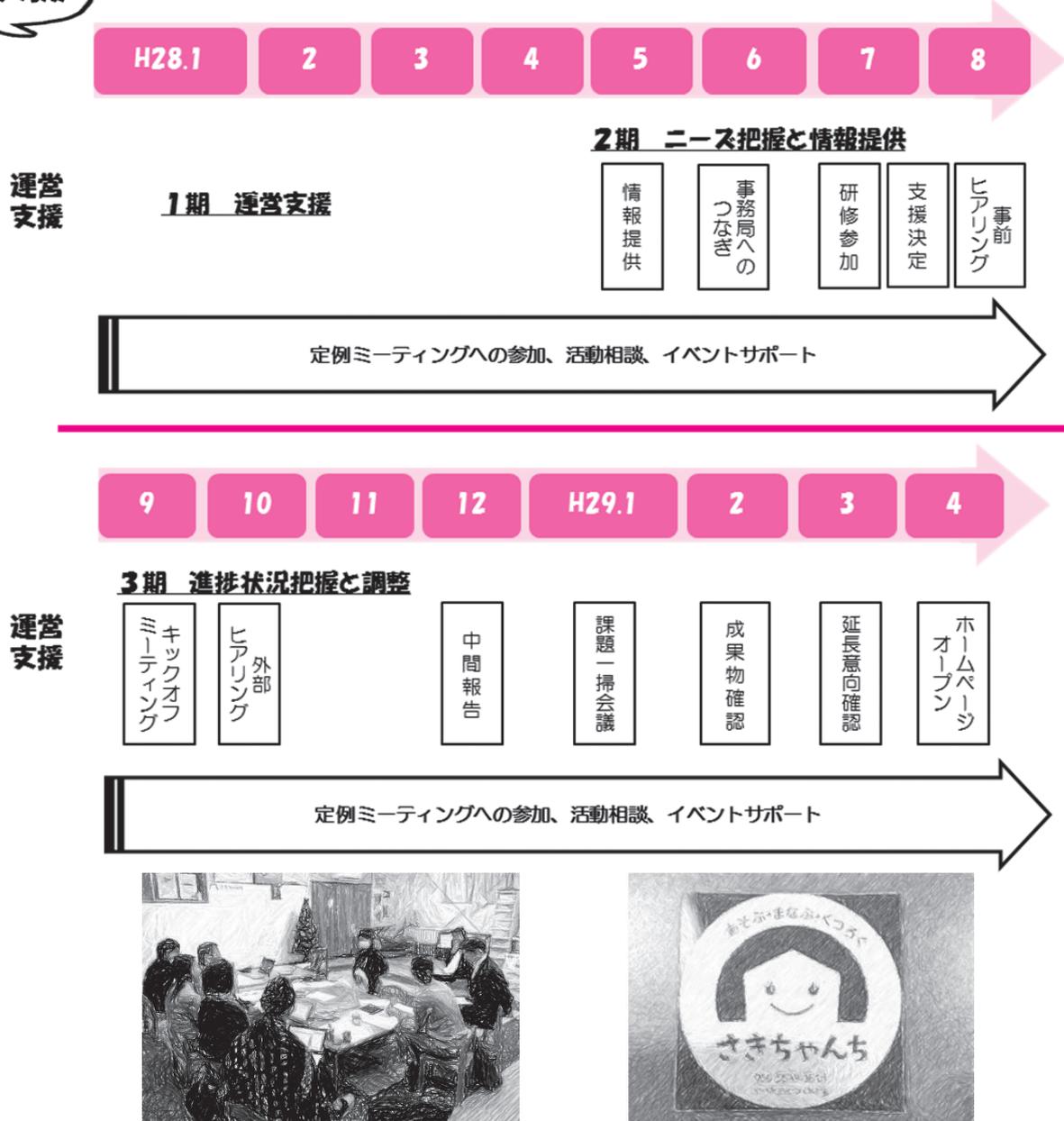
3期目 進捗状況把握と調整

東京ホームタウンプロジェクトにおいては、「さきちゃんち」が主体的に進められるよう、側面的な関わりをした。引き続き、定例ミーティングに参加し、ヒアリングや中間報告会等の重要なミーティングに出席する等して、進捗状況の把握に努めた。そして、必要に応じて、方向性(支援内容、プロジェクト継続意向等)の確認を行い、「さきちゃんち」側のニーズや希望を東京ホームタウンプロジェクト側に伝える等、「さきちゃんち」側の思いを代弁する役割を担った。

※1：地域福祉の担い手となる団体の組織基盤強化を目的とする、約3～6カ月間の本格的なプロボノ支援(ビジネススキルや専門知識を持つボランティア活動)のプログラム。(参照「東京ホームタウンプロジェクト」ホームページ)

【支援の流れ】

地域支援



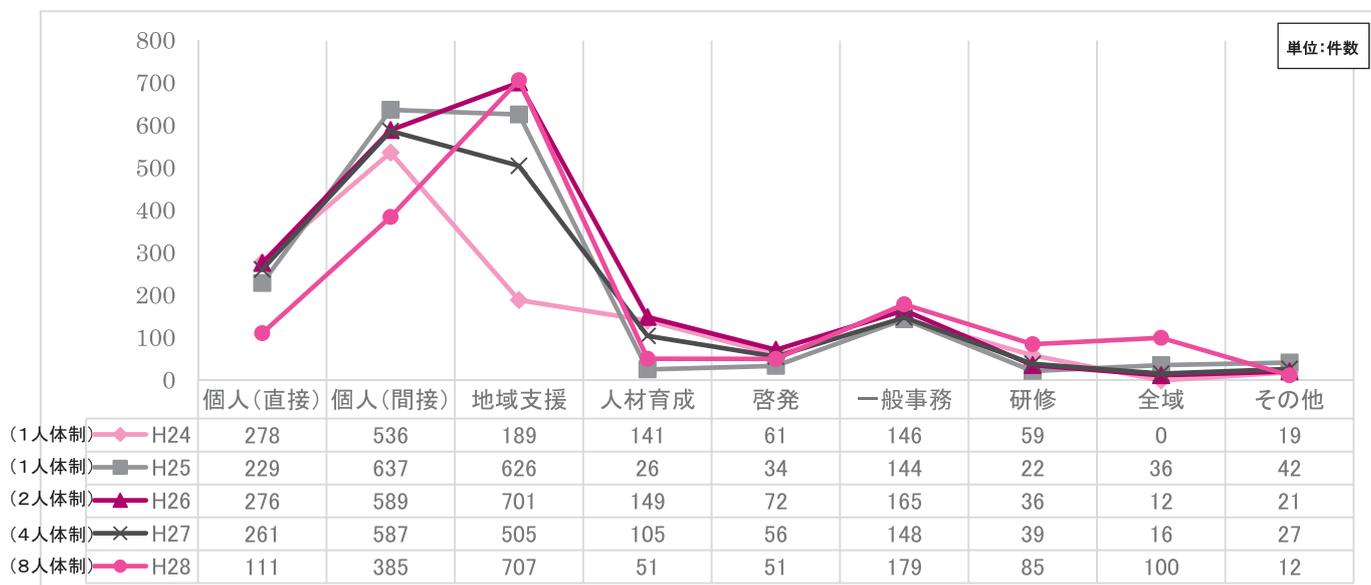
③まとめ

東京ホームタウンプロジェクトの支援を受けたことで、これまで属人化しがちだった業務内容を全体で共有・整理することができ、組織体制の見直しにつながった。これにより、「さきちゃんち」が、子どもの「居場所づくり」活動から、地域の「拠点」へとステップアップする重要な機会となった。

今回のように、団体側が主体的に取り組めるようサポートしながら、新たな社会資源につなげることは、コーディネーターの重要な役割である。また、今回は、社協だけでは対応が難しい専門性の高いニーズにも応えることができた。そのためには、団体と継続的に関わりながら、今、団体側が必要としている支援は何かを把握することが必要となる。

5. 4地区全域の統計と分析

(1)各年度の活動目的別平均支援回数

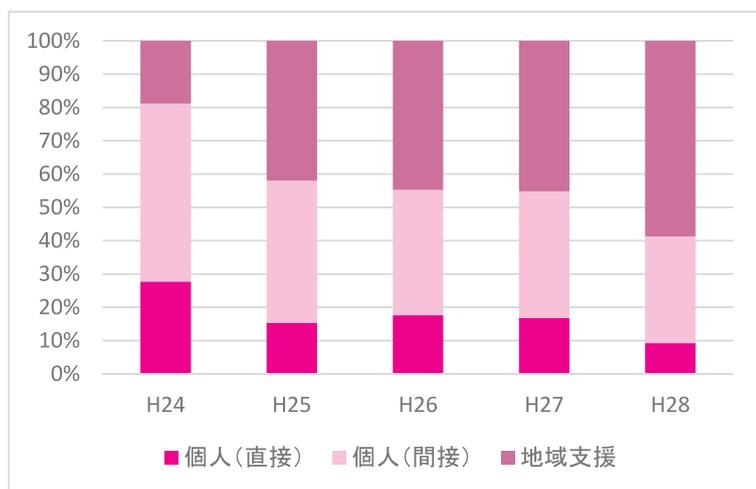


上記のグラフは、年度別のコーディネーター全員の平均支援件数の推移を表したものである。

H28年度に増員された職員は全員が新規採用職員であった。H28年度には、個人支援の平均支援回数が減少しているが、これは、新規の個人相談件数が著しく減少しているわけではないため(P.4)、個人支援には主に1人目のコーディネーターが対応していたことが原因と考えられる。

一方で、地域支援は4人体制から8人体制になっても平均回数が変わっていない。これは各地区の2人目が、1人目と同じような動きをし、地域支援の新規相談件数も各地区で増えている(P.4)ことから、対応の幅が広がってきていることを表していると考えられる。2人目のコーディネーターは、主に1人目の構築してきた関係性やネットワークを同じ動きをしながら学び、関係性を継続できるような動きをしていたと思われる。

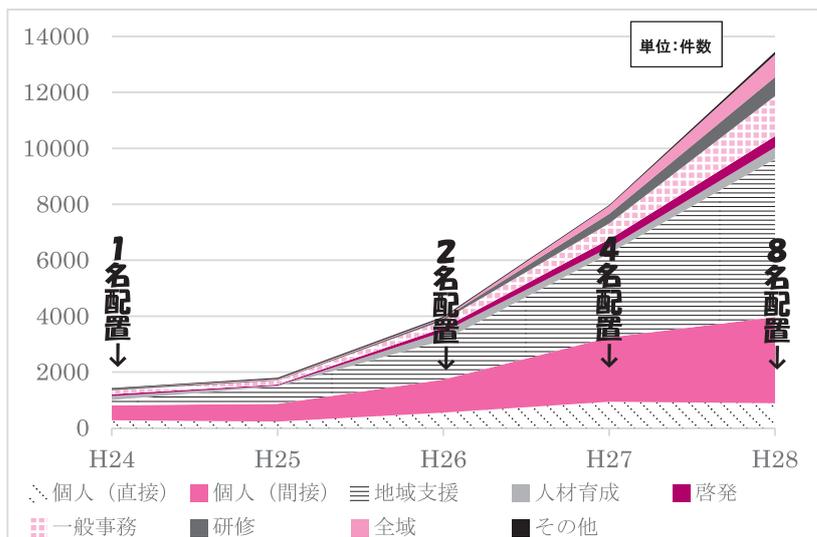
また、H28年度には、全域の支援が増加している。これは、後述する中間支援施設との連携や、社協の新規事業の検討等に関わっていたことが関係している。



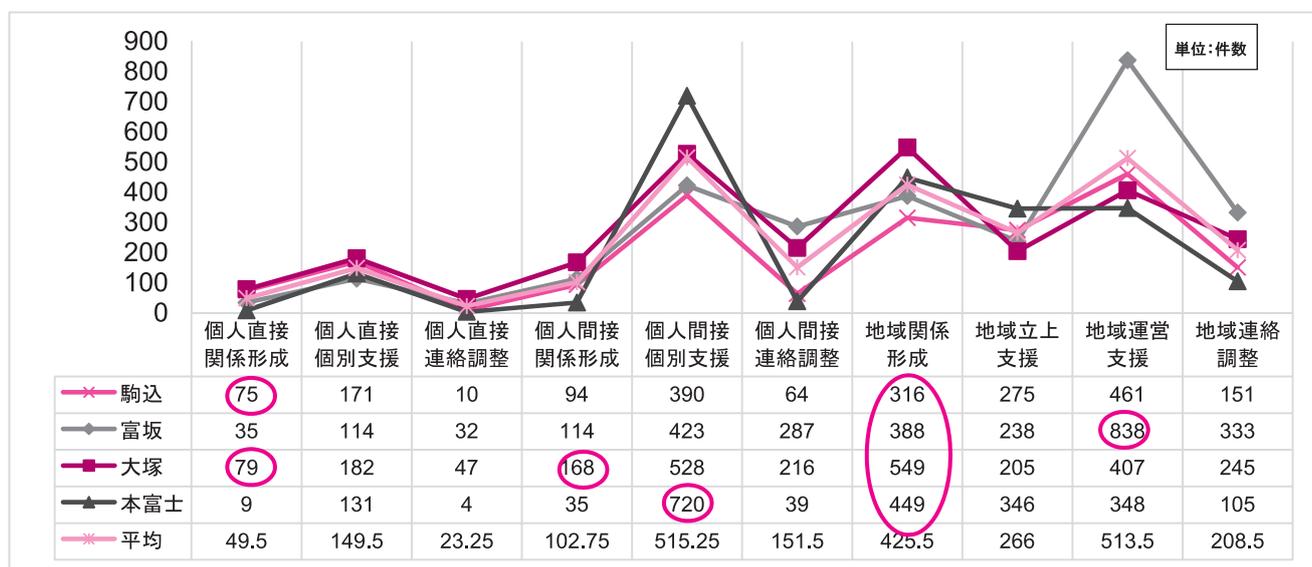
左図は、年度別に個人直接支援、個人間接支援、地域支援件数がどれくらいの割合であったかを表したものである。モデル地区配置当初は、まだ地域との関係が出来ておらず、個人支援をしながらの地域との関係形成が中心だった為、個人間接支援の割合が多くなっていたが、そこで培った地域との関係を活かし、年々地域支援の比重が高くなってきている。特に、H28年度では、前の年度と比べて地域支援の割合が上がっている。

右図は、4地区を合わせた支援回数の総数の伸びをグラフで表したものである。

コーディネーターの人数が増えるに伴い、支援も目に見えて増加している。特に、前頁でも触れたように地域支援の伸びと、一般事務、全域支援が大きく増えている。一般事務は、後述の生活支援コーディネーターの活動検討に伴い事務的な作業が増えたことに起因する。



(2)各地区の目的別支援割合



	個人支援(直接支援)			個人支援(間接支援)			地域支援			
	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	立上支援	運営支援	連絡調整
駒込	4%	9%	0%	5%	19%	3%	16%	14%	23%	8%
富坂	1%	4%	1%	4%	15%	10%	14%	8%	30%	12%
大塚	3%	7%	2%	6%	20%	8%	21%	8%	15%	9%
本富士	0%	6%	0%	2%	33%	2%	21%	16%	16%	5%
平均	2%	6%	1%	4%	21%	6%	18%	11%	21%	9%

上の表は、個人支援と地域支援の活動件数を地区ごとに示したもので、下の表はそれを各地区の支援件数の割合をパーセンテージにて表したものである。

全地区2人体制となり、地域支援、特に関係形成の件数が多くなっている。8名分のデータが揃ったことで、個人支援(直接支援)、個人支援(間接支援)、地域支援の割合の合計値が1:3:6になっていることは、コーディネーターとしてどの支援にどの程度の業務負担があるのかを考察する上で、ひとつの指標となるだろう。

特筆すべきとして、富坂地区では地域の運営支援が非常に多くなっているが、これは常設の居場所が2箇所あり、それぞれでインキュベーター機能(H26年度報告書による)を発揮した活動支援が増えたことが要因ではないかと考えられる。

それぞれの地区における支援の特徴分析は、次頁にて行う。

6. 各地区の統計と分析

H24年度から H27年度については、各地区1名分の数値である。H28年度は2名体制になったので、2人分の件数を足した数値になっている。

(1) 富坂地区

富坂	個人直接支援			個人間接支援			地域支援			人材育成	啓発	一般事務	研修	全域	その他	
	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	立上支援	運営支援							連絡調整
H26	16	66	24	159	233	82	259	396	92	0	101	88	124	45	2	1
H27	18	139	37	42	457	91	101	325	536	254	98	144	168	105	53	0
H28	35	114	32	114	423	287	388	238	838	333	172	254	446	217	374	23

①個人支援について

単位:件数

直接支援・間接支援共に関係形成が増えているのは、2人目が配置された影響である。また、みまもり訪問事業を利用している方の状況変化で、高齢者あんしん相談センターや民生委員との連絡調整が多かったのが特徴である。

②地域支援について

1・2年目に立上支援を行った活動が、運営支援に移行したことにより運営支援の数が多くなった。また、それらの活動と新たな資源や他機関をつなげる支援が多かったことも、運営支援が増えた理由である。

③その他

3年目になり、これまでのコーディネーターの活動について公の場で発表する機会が増えたため、啓発の数が多くなっている。

(2) 大塚地区

大塚	個人直接支援			個人間接支援			地域支援			人材育成	啓発	一般事務	研修	全域	その他	
	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	立上支援	運営支援							連絡調整
H27	156	173	43	256	351	186	409	147	66	127	12	51	126	68	38	5
H28	79	182	47	168	528	216	549	205	407	245	99	28	474	201	266	10

①個人支援について

単位:件数

2年目になり、個別支援にあたる際に連携する関係機関とつながりができ始め、間接支援の関係形成は落ち着いてきた。一方、関係のできた民生委員等より多問題ケース(8050問題)の相談が3件あり、高齢、障害、児童など複数の機関と近隣住民との連絡が増え、間接支援の個別支援が増えた。

②地域支援について

1年目に動き始めたテーマ型の空き家活用と社会福祉法人の地域公益事業支援の2件の居場所が軌道に乗り、立上支援から運営支援に移行したため、運営支援が昨年に比べ約7倍となった。また、コーディネーター2人目の配置により挨拶回り等を行い関係形成が増えた。

③その他

今年度から生活支援コーディネーターを兼務したことにより、状況及びニーズ把握を目的としたアンケート調査の実施、助成金事業の準備事務等が発生したため、一般事務が増えた。

(3)本富士地区

本富士	個人直接支援			個人間接支援			地域支援				人材育成	啓発	一般事務	研修	全域	その他
	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	立上支援	運営支援	連絡調整						
H27	62	85	8	114	299	77	258	138	28	74	19	56	124	143	45	19
H28	9	131	4	35	720	39	449	346	348	105	39	52	249	92	106	24

①個人支援について

単位:件数

今年度は、支援に拒否的な方が身体状況の変化によって入院したケースが3件あり、親族や専門職との連携や関係形成、調整等が必要になった為、個人間接支援の件数が突出して多くなっている。支援を拒否している場合で、周辺が対応に苦慮している場合には特に多機関が関係して方針を確認しながら支援にあたる必要があった。

②地域支援について

スペースを活用した地域の居場所づくりについての相談が多くあった。また、テーマを絞った居場所づくりの活動に対しての相談件数も上がってきている。他地区と同様に、関係形成と立ち上げ支援、運営支援の件数が、昨年と比べて大幅に上がっている。フミコム(中間支援施設)から、11件の地域の活動団体の紹介を受け、地域資源開拓が進んだ。

③その他

生活支援コーディネーターの業務や社協内プロジェクトにかかわった為、全域が増えている。

(4)駒込地区

駒込	個人直接支援			個人間接支援			地域支援				人材育成	啓発	一般事務	研修	全域	その他
	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	立上支援	運営支援	連絡調整						
H24	23	245	10	207	266	63	189				141	61	136	59	-	19
H25	43	169	14	80	398	154	610				255	33	140	22	30	42
H26	62	337	21	26	609	50	53	175	395	33	192	54	144	24	20	38
H27	23	131	6	20	279	39	36	202	219	41	78	29	147	26	152	5
H28	75	171	10	94	390	64	316	275	461	151	98	72	265	173	173	39

①個人支援について

単位:件数

2人目が配置されたため個人関係形成は増えているが、支援回数の傾向は昨年度とほとんど変わらない。5年目になり個人支援に関わる専門機関や住民とのネットワークができ、高齢者や障害者、子どもなど複合的な課題をもった世帯への支援をするために関係者を調整する役割などが多く出てきている。

②地域支援について

2年目の大塚地区や本富士地区と比べると、すでに住民の中で役割分担が済んでいる活動が多く、運営支援数が多い。しかし、その運営支援の中から新たなニーズが生まれ、新規プロジェクトが始まり「立ち上げ支援」の回数が増えている。

③その他

全域については、生活支援コーディネーター業務、社協内プロジェクト、そして特に他地区へのサポートに関わるが増えている。また、記録には残っていないが、他地区のコーディネーターからの相談に乗ることが増えているという実感がある。

7. 支援回数上位ケースの分析

頻回対応が必要なケースには、コーディネーターの機能の特徴が現れていると考えられる。ここでは、H28年度の各地区で支援回数が多いケースについての分析を行った。個人支援は、上位5ケースで計20ケース、地域支援は、上位10ケースで計40ケースを対象にしている。

(1) 個人支援

【支援回数上位ケース内容検討】

	回数	経過月数	支援拒否	要医療	要環境整備	経済困難	F資源	IF資源
駒込 1	133	30	○	○	○	○	7	2
駒込 2	90	57	○	×	○	△	3	1
駒込 3	34	35	○	×	×	○	8	1
駒込 4	31	20	×	○	○	○	4	3
駒込 5	27	59	○	○	○	△	4	2
富坂 1	71	24	×	○	×	×	2	2
富坂 2	67	10	×	○	○	×	4	1
富坂 3	52	27	×	×	○	×	2	2
富坂 4	32	23	×	×	×	×	0	1
富坂 5	31	25	○	○	○	×	2	2
大塚 1	94	19	○	○	○	×	3	3
大塚 2	86	11	○	○	○	×	2	3
大塚 3	85	10	○	○	○	×	3	0
大塚 4	66	15	×	○	○	×	4	1
大塚 5	54	11	×	○	○	×	1	4
本富士 1	134	18	○	○	×	○	5	2
本富士 2	72	18	○	○	○	○	5	2
本富士 3	68	19	×	○	×	×	4	2
本富士 4	43	20	○	○	○	×	2	2
本富士 5	42	12	×	×	○	○	2	1

※F 資源: フォーマル資源 IF 資源: インフォーマル資源
 ※内容については各地区コーディネーターの判断による

【資源例】

フォーマル資源	高齢者相談係、保健サービスセンター、建築指導課、環境政策課、生活衛生課、生活福祉課、自立相談支援窓口、みどり公園課、高齢者あんしん相談センター、子ども家庭支援センター、障害者基幹相談支援センター、就労支援センター、病院、薬局、保育園、ハローワーク、居宅介護支援事業者、介護サービス事業者、地域活動センター、権利擁護センター、有償在宅サービス、弁護士 等
インフォーマル資源	町会自治会、民生児童委員、近隣、みまもりサポーター、居場所、住民ボランティア、高齢者クラブ、小売店、新聞販売店 等

それぞれのケースの具体的な内容は資料 1(P.46)に記載がある。上の表によると、支援拒否、医療が必要、環境整備(清掃や生活支援の調整など)が必要、のケースが大半を占めている。

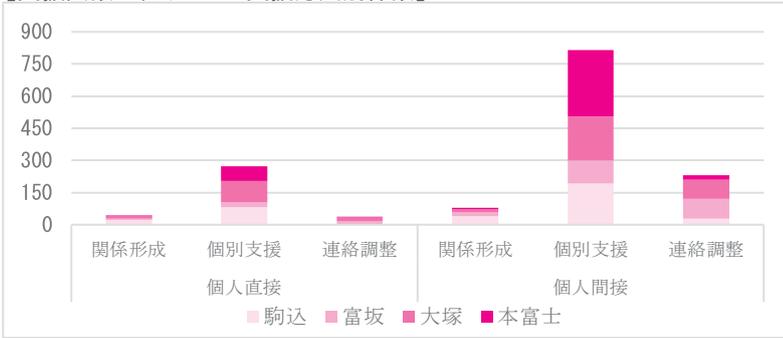
支援拒否ケースでは、まず関係形成を行うことに時間を要す場合が多い。同時にフォーマル、インフォーマルの資源から情報を集め、対応を検討している。こういったケースでは関わるフォーマル資源の平均が4機関であり、非支援拒否ケースの2.5機関に対して、より多機関との連携が必要となるため、その分支援回数の増えることが推測できる。

また、これら 20 ケースの相談経路について調べたところ、民生委員からの相談が5ケースで、本人と並んで多かった。このような、支援に期間と回数がかかり、解決の難しいケースを民生委員が地域の中で発見しコーディネーターにつないでくれているケースが多くあり、非常に重要な連携先となっている。

経過月数を見ると、これらのケースでは支援期間が1年を越すケースが多いが、多様な社会資源と連携して支援しながら、すぐには何らかの資源に結びつかないような場合には、インフォーマル資源での見守りにつなげ、最悪の事態を未然に防ぐ為の支援を行う。

総じて、個人支援においてはすぐに解決に結びつかないような課題を抱えていても、多様な社会資源と連携しかかわりを持ちながら、コーディネート機能を行ってきていることが分かる。

【支援回数上位ケース 支援方法別件数】



左図は、20ケースそれぞれの支援方法を表したものである。特に、支援回数が多いケースの場合、上記のような社会資源と連携しながら支援を行う必要があるため、個人への間接支援の回数が増える傾向にある。

(2) 地域支援

	支援回数	内容					IC機能の有無
		居場所づくり	町会・自治会	NPO・一般社団・社会福祉法人等	大学・学生	ボランティア団体	
駒込	199	○	○	○	○	○	○
	105	○	○	×	○	○	○
	69	○	○	×	○	○	○
	68	○	×	×	×	×	×
	68	○	○	○	×	×	×
	51	×	×	○	○	×	○
	42	×	×	○	○	×	×
	40	○	×	×	×	×	×
	33	○	○	×	×	○	×
	28	○	×	○	×	×	○
富坂	373	○	○	○	○	○	○
	255	○	○	○	○	○	○
	131	○	×	×	○	○	○
	105	×	×	○	○	×	×
	99	×	○	×	×	×	○
	71	○	○	○	×	○	×
	59	○	○	×	×	×	×
	52	×	○	×	○	○	×
	51	○	○	×	×	×	×
49	○	○	○	×	×	×	
大塚	309	○	○	○	○	○	○
	78	×	×	×	○	○	×
	60	○	×	×	○	○	×
	52	○	○	×	×	○	○
	47	×	×	○	×	×	○
	45	○	○	○	×	○	×
	33	×	○	×	×	○	×
	24	○	×	×	○	○	×
	21	○	×	×	○	○	×
	21	○	×	○	○	×	×
本富士	180	○	○	○	○	○	○
	141	×	○	×	○	×	×
	126	○	○	×	×	○	×
	69	○	○	○	○	×	○
	48	○	○	×	×	×	×
	47	○	○	×	○	×	○
	33	○	○	○	×	○	×
	26	○	×	×	×	○	×
	22	○	×	×	○	×	×
21	×	×	×	×	○	×	

※IC機能:H26年度活動報告参照

左図は、各地区における H28年度地域支援回数上位10ケースの内容や関係者について、各地区コーディネーターに聞き取りを行った結果である。内容については居場所づくりであるか否か、また、どのような資源が関わっているのか、更にIC機能を持つか否かに大別される。それぞれの詳しい内容については、参考資料1(P.46)に記載がある。

「IC(インキュベーター)機能」とは、ある地域活動が、また別の活動を生み出す機能のことを言う。コーディネーターは、この機能を持つ活動や、これから持ちそうな活動に対して、積極的にアプローチを行っている。

居場所づくり活動の相談は、誰もが気軽に集える居場所の相談から、対象者別の居場所(高齢者、子ども、障害、子育て、外国人等)まで多岐にわたる。居場所を立ち上げて運営するには様々な関係者や関係機関との調整や意識共有等が必要になる。

また、半分以上の活動について、町会・自治会が何らかの関わり(運営委員、周知活動、担い手、等)をもっている。特に文京区の自治会加入率は66.4%(文京区政に関する世論調査より、H27年度実績)であり、実施主体として、または周知等のバックアップに関わってもらえることで、活動の定着や安定した参加者数、継続性に密接に関連している。活動の内容や規模にもよるが、コーディネーターの支援においては、町会・自治会をはじめとした多様な主体と活動をつなぎながら地域活動に関わっていることが読み取れる。ただし、コーディネーターの配置年数や地域性によって、各地区の特色がある。

これらのことから、コーディネーターは居場所や多様な資源との関わりがあり、またIC機能を持つ団体に対して多くの関わりを持ちながら活動を支援していることがわかる。